



壇

論



八月四日(日)のR B

Cテレビでの宮城弘岩氏(沖縄県物産公社代表取締役専務)の意見「全島フリーゾーン案」について賛成である。

フリートレードゾーンは本来、諸外国から安い原材料や部品、半製品を取り寄せ域内(自由貿易地域内)においてそれらをアセンブルし、もしくは

中継貿易・中継加工貿易を行うことにより、その地域における貿易のインパクトやその地域の産業振興、雇用創出を図ったものである(米国においては地域中小企業対策)。

沖縄県の自由貿易地域

(フリートレードゾーン)の場合、その地理的特性を生かし、北は本土、東は東アジアや東南アジア、西は米国やヨーロッパ



高良 守

パ諸国との物流の中継地点を目指すものであり、また沖縄のもっている「空間」(メイド・イン・ジャパン、長寿、亜熱帯気候など)を生かし諸外国との比較優位性を明確

にし、沖縄の素晴らしきを全世界にアピールし、

そのうえで沖縄が十六世紀(琉球王国時代:大交(琉球王國時代)に行っていたよ

うな手法を取り入れ、沖縄産業の創出を目的とする。つまり、自由貿易地

域の大きな特色の一つである。今のフリーゾーンを考えた場合、新聞や報道機関などでも指摘されているようにその機能を果たしているとは言いがたく、事実上機能していないと

いっても過言ではない。理由はいくつも挙げら

れるが、その大きな問題の一つに「沖縄と諸外国とのマーケティングの欠

落」があるように思われ、然るに高価格になっ

て、物には片道運送(移輸入)であるが、運賃は往復分とられる(沖縄から出すモノがない)ことから沖縄に入ってくるモノは必

貿易に関していえば貨

物はその目的を果たすとは到底思えない。

しかし、県内の産業振興の観点から、全島をフリートレードゾーンに指定し、宮城弘岩氏がいわ

ゆるように国庫補助金や地方交付税交付金約三千億円、および基地問題など引き替えに政府との交渉において沖縄側が諸権利(例えば、消費税がゼロ、法人税を米国並みの三五%、IQ品目撤廃などの規制緩和)を沖縄自身が決定し、企業側へのメリットを明白にするのであれば相当な企業が芽出するに違いない。

易地域がその目的を果たすとは到底思えない。

しかし、県内の産業振興の観点から、全島をフリートレードゾーンに指定し、宮城弘岩氏がいわゆるように国庫補助金や

地方交付税交付金約三千億円、および基地問題など引き替えに政府との交渉において沖縄側が諸権利(例えば、消費税がゼロ、法人税を米国並みの三五%、IQ品目撤廃などの規制緩和)を沖縄自身が決定し、企業側へのメリットを明白にするのであれば相当な企業が芽出するに違いない。

さうなってくる。とモノや者(人)は必然的に沖縄に集まり、自由貿易地域設置の真の目的である「産業振興および雇用創出」は達成されると判断する。

ある問題をきっかけに

「沖縄独立論」が高まり、全国からも注目されているこの絶好の機会をみすみす逃すことなく、沖縄県が将来どのようなビジョンをもっているのかをはっきりと政府に示す必要があるのではなからうか。

(那覇市高良二ノ三ノ八、琉大大学院生)

八、琉大大学院生

全島フリーゾーン案に期待

将来ビジョン提示の絶好機

域の大きな特色の一つである。今のフリーゾーンを考えた場合、新聞や報道機関などでも指摘されているようにその機能を果たしているとは言いがたく、事実上機能していないと